

2025年11月7日

各 位

会 社 名 カゴメ株式会社
代表者名 代表取締役社長 山口 聡
(コード：2811
東証プライム市場 名証プレミアム市場)
問合せ先 取締役常務執行役員ＣＦＯ 佐伯 健
(TEL. 03-5623-8503)

「2025年12月期第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）」（監査法人による期中レビューの完了）

当社は、2025年10月29日に「2025年12月期第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年10月29日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

2025年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月7日
東・名

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所
コード番号 2811 URL <https://www.kagome.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山口 聡
問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員CFO（氏名） 佐伯 健（TEL）03-5623-8503
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	216,309	△4.4	17,447	△25.8	17,642	△46.0	10,681	△52.6	8,422	△66.1
2024年12月期第3四半期	226,380	37.3	23,524	53.0	32,690	109.9	22,542	136.6	24,827	16.7

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年12月期第3四半期	116	15	116	01
2024年12月期第3四半期	254	61	254	24

（注1）事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

（注2）2024年12月期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	372,545	202,307	178,694	48.0
2024年12月期	362,415	211,640	185,740	51.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2024年12月期	—	—	—	57.00	57.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	48.00	48.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）2024年12月期 期末配当金の内訳 : 普通配当 47円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	290,000	△5.5	21,000	△22.5	21,000	△42.0	13,000	△48.0	141.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2025年2月3日の「2024年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」にて公表いたしました通期の連結業績予想を以上の通り修正いたします。
なお、2025年10月29日公表の「2025年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）」から、業績予想の修正はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期3Q	93,886,944株	2024年12月期	93,886,944株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	3,024,830株	2024年12月期	229,976株
③ 期末発行済株式数(自己株式控除後)	2025年12月期3Q	90,862,114株	2024年12月期	93,656,968株
④ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期3Q	91,965,598株	2024年12月期3Q	88,534,882株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2025年10月29日(水)にT D n e tで開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
要約四半期連結損益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
要約四半期連結包括利益計算書	10
第3四半期連結累計期間	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(適用される財務報告の枠組み)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	16
[期中レビュー報告書]	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 経営成績に関する説明

当社は2022年12月期から4年間を対象とする中期経営計画のもと、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」を目指しております。基本戦略である「4つのアクション（①野菜摂取に対する行動変容の促進 ②ファンベースドマーケティングへの変革 ③オーガニック・インオーガニック、両面での成長追求 ④グループ経営基盤の強化と挑戦する風土の醸成）の有機的連携による持続的成長の実現」に取り組み、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年9月30日）は、世界各国の政策をめぐる不確実性が高まる中で不安定な経済状況が続きました。日本においては、物価上昇を背景とした生活者の節約志向の高まりなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況です。

このような状況の下、国内加工食品事業においては、植物性ミルクの新領域の挑戦に加え、各カテゴリーの需要拡大に注力し増収となりました。一方で、原材料などの製造費用の継続的な上昇や戦略的な広告費の投下などにより、減益となりました。

国際事業においては、トマトペーストの国際的な市況が下降に転じたことに伴い、同商品を主に扱うトマト他一次加工、トマト他二次加工の販売価格を引き下げたことや製造工程の不具合などにより、減収減益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期比4.4%減の2,163億9百万円、事業利益は前年同期比25.8%減の174億47百万円となりました。なお、前第3四半期連結累計期間においては、Ingomar Packing Company, LLC（以下、Ingomar）を連結子会社化したことにより、93億23百万円の段階取得に係る差益を「その他の収益」に計上しておりました。これらの影響を受け、営業利益は前年同期比46.0%減の176億42百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比52.6%減の106億81百万円となりました。

※ 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上収益			事業利益（△は損失）		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
飲料	62,372	62,853	480	8,055	6,354	△1,701
通販	9,593	10,076	483	589	712	122
食品他	42,921	42,754	△167	4,450	4,229	△221
国内加工食品事業 計	114,887	115,684	796	13,095	11,295	△1,799
トマト他一次加工※1	58,742	49,836	△8,905	6,313	4,501	△1,812
トマト他二次加工※2	54,125	47,386	△6,738	6,053	3,622	△2,430
調整額	△1,618	△2,407	△789	△476	△342	133
国際事業 計	111,249	94,815	△16,433	11,890	7,780	△4,110
その他	16,630	16,680	50	741	68	△672
調整額	△16,387	△10,870	5,516	△2,203	△1,697	506
合計	226,380	216,309	△10,070	23,524	17,447	△6,076

※1 トマト他一次加工：農作物を加工した、ペーストなどの製造・販売

※2 トマト他二次加工：主に、農作物の一次加工品に調味料などを加えて加工した、ピザソースなどの製造・販売

<国内加工食品事業>

国内加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上収益は、前年同期比0.7%増の1,156億84百万円、事業利益は、前年同期比13.7%減の112億95百万円となりました。

[飲料：「野菜生活100」シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他]

飲料カテゴリーは、トマトジュースが引き続き好調でした。血圧が高めの方への訴求を強化することにより、新規ユーザーを獲得することができました。また、「野菜生活100」シリーズは、発売30周年を迎え「家族の健康飲料」としてのプロモーションを推進しました。

以上により、同カテゴリーの売上収益は、前年同期比0.8%増の628億53百万円、事業利益は、原材料などの製造費用の上昇を受け、前年同期比21.1%減の63億54百万円となりました。

[通販：野菜飲料、サプリメント、スープ等の通信販売「健康直送便」]

通販カテゴリーは、広告費の戦略的投下などにより、野菜飲料やスープが好調に推移しました。

以上により、同カテゴリーの売上収益は、前年同期比5.0%増の100億76百万円、事業利益は前年同期比20.8%増の7億12百万円となりました。

[食品他：トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他]

食品は、「ナポリタスタジアム」や「焼きケチャップ」などのメニュー情報発信と販促活動を強化したことにより、増収となりました。

業務用は、トマトケチャップの販売は堅調に推移したものの、大手外食チェーン向けの冷凍商品の販売が減少したことにより減収となりました。

ギフト・特販は、受託製品の販売が減少したものの、贈答用のギフト製品が好調に推移したことにより売上収益は前年同水準となりました。

以上により、食品他カテゴリーの売上収益は、前年同期比0.4%減の427億54百万円、事業利益は、前年同期比5.0%減の42億29百万円となりました。

<国際事業>

国際事業では、農業生産、商品開発、加工、販売を展開しております。

当事業における売上収益は、前年同期比14.8%減の948億15百万円、事業利益は、前年同期比34.6%減の77億80百万円となりました。

[トマト他一次加工：トマトペースト、ダイストマト、にんじん汁、冷凍地中海野菜、他]

トマト一次加工品は、トマトペーストの世界的な需給緩和に伴い、米国のIngomarをはじめ、欧州、豪州において販売価格を引き下げたことや、顧客による製品引き取りの遅延などにより、減収となりました。

以上により、トマト他一次加工カテゴリーの売上収益は、前年同期比15.2%減の498億36百万円、事業利益は、減収に加え製造工程の不具合などにより前年同期比28.7%減の45億1百万円となりました。

[トマト他二次加工：ピザソース、バーベキューソース、トマトケチャップ、他]

トマト他二次加工カテゴリーにおいては、当社向け販売の減少、及びトマトペースト市況の下降に伴うトマト二次加工品の販売価格の引き下げや、一部顧客における販売不振などの影響により減収となりました。

以上により、トマト他二次加工カテゴリーの売上収益は、前年同期比12.5%減の473億86百万円、事業利益は、減収に加え製造工程の不具合などにより、前年同期比40.2%減の36億22百万円となりました。

<その他>

その他には、国内農事業、種苗の生産・販売、並びに新品種・栽培技術などの開発、不動産事業、新規事業等が含まれております。

売上収益は、前年同期比0.3%増の166億80百万円、事業利益は前年同期比90.8%減の68百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、資産合計につきましては、前期末に比べ101億29百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ132億24百万円増加いたしました。

これは、主に季節要因などにより「棚卸資産」が75億93百万円、「営業債権及びその他の債権」が11億78百万円、借入金の増加等により「現金及び現金同等物」が44億75百万円、それぞれ増加したことなどによります。

非流動資産につきましては、前期末に比べ30億94百万円減少いたしました。これは、主に為替変動の影響を受け、「有形固定資産」が11億67百万円、「無形資産」が27億86百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債につきましては、前期末に比べ194億63百万円増加いたしました。

これは、主に「営業債務及びその他の債務」が季節要因により41億63百万円、海外子会社の運転資金需要の増加に伴い「借入金」が175億50百万円それぞれ増加したものの、「借入金」への振替等により「長期借入金」が33億87百万円減少したことなどによります。

資本につきましては、前期末に比べ93億33百万円減少いたしました。これは、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」により106億81百万円増加したものの、剰余金の配当により53億44百万円、「自己株式」の取得等により81億25百万円、「在外営業活動体の換算差額」が46億47百万円、「非支配株主持分」が22億87百万円、それぞれ減少したことなどによります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は48.0%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,966円66銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、257億49百万円となり、前連結会計年度末比で44億75百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、148億38百万円の純収入（前年同期は161億58百万円の純収入）となりました。これは、主に税引前四半期利益が165億81百万円となったこと、減価償却費及び償却費が86億97百万円となったこと、営業債務及びその他の債務が57億93百万円増加したこと、（以上、キャッシュの純収入）、棚卸資産が92億51百万円増加したこと、営業債権及びその他の債権が19億4百万円増加したこと、法人所得税等の支払いにより42億46百万円支出したこと（以上、キャッシュの純支出）などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、82億84百万円の純支出（前年同期は438億43百万円の純支出）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形資産の取得により83億25百万円支出したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億47百万円の純支出（前年同期は396億97百万円の純収入）となりました。これは、短期借入金の増加により147億68百万円、長期借入に伴い121億30百万円収入があったものの、長期借入金の返済により123億54百万円、自己株式の取得等により81億84百万円、配当金の支払いにより53億31百万円、非支配持分への配当金の支払により22億98百万円支出したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年第3四半期決算および直近の事業環境を踏まえ、2025年2月3日の「2024年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想を以下の通り修正いたします。

なお、2025年10月29日公表の「2025年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」から、業績予想の修正はありません。

	売上収益 (百万円)	事業利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	基本的1株当 たり当期利益 (円)
前回発表予想(A)	300,000	24,000	24,000	14,000	149.48
今回修正予想(B)	290,000	21,000	21,000	13,000	141.79
増減額(B-A)	△10,000	△3,000	△3,000	△1,000	△7.69
増減率(%)	△3.3	△12.5	△12.5	△7.1	△5.1
(ご参考) 前期実績 (2024年12月期)	306,869	27,094	36,221	25,015	278.52

(主な修正理由)

売上収益は、期初の予想から100億円減少しており、主に国際事業における販売動向の変化によるものです。「トマト他一次加工」においては、Ingomarを中心にトマトペーストの需給緩和の影響を受け、顧客による製品引き取りの遅延により、販売数量が期初の予想を下回る見通しです。「トマト他二次加工」においては、KAGOME INC.を中心に、一部顧客における期間限定品の終売や販売不振などの影響を受け、売上収益が期初予想を下回る見通しです。

事業利益は、国際事業において、売上収益減少に加えて製造工程の不具合などによる一時的な損失を認識することなどにより、期初の予想から30億円減少する見通しとなります。

なお、国内加工食品事業においては、前回発表予想から変更ありません。

これらの状況を反映し、2025年2月3日に公表した業績予想を、上記の通り修正いたします。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

参考) 通期のセグメント別売上収益、事業利益

(億円)

	売上収益			事業利益		
	今回修正 予想	対前回 増減	対前期 増減	今回修正 予想	対前回 増減	対前期 増減
国内加工食品事業	1,575	—	18	139	—	△16
国際事業	1,235	△90	△258	89	△30	△50
その他／調整額	90	△10	72	△18	—	6
合計	2,900	△100	△168	210	△30	△60

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,273	25,749
営業債権及びその他の債権	59,432	60,611
棚卸資産	119,047	126,641
未収法人所得税	2,506	1,734
その他の金融資産	4,555	3,949
その他の流動資産	3,142	4,497
流動資産合計	209,958	223,183
非流動資産		
有形固定資産	82,589	81,422
無形資産	37,817	35,031
その他の金融資産	22,320	23,433
持分法で会計処理されている投資	5,635	5,736
その他の非流動資産	4,057	3,720
繰延税金資産	36	17
非流動資産合計	152,456	149,362
資産合計	362,415	372,545
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	44,412	48,576
借入金	51,176	68,726
未払法人所得税	3,003	3,226
その他の金融負債	1,015	831
その他の流動負債	9,605	11,310
流動負債合計	109,213	132,671
非流動負債		
長期借入金	21,543	18,156
その他の金融負債	2,837	3,151
退職給付に係る負債	5,432	5,173
引当金	1,495	1,504
その他の非流動負債	1,557	1,415
繰延税金負債	8,694	8,165
非流動負債合計	41,560	37,567
負債合計	150,774	170,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2025年9月30日)
資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	23,287	23,216
自己株式	△653	△8,778
その他の資本の構成要素	23,395	19,087
利益剰余金	119,725	125,183
親会社の所有者に帰属する持分	185,740	178,694
非支配持分	25,900	23,612
資本合計	211,640	202,307
負債及び資本合計	362,415	372,545

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	226,380	216,309
売上原価	150,957	145,336
売上総利益	75,423	70,972
販売費及び一般管理費	51,896	53,650
持分法による投資損益(△は損失)	△2	125
事業利益	23,524	17,447
その他の収益	9,641	524
その他の費用	475	330
営業利益	32,690	17,642
金融収益	860	719
金融費用	2,654	1,779
税引前四半期利益	30,895	16,581
法人所得税費用	6,406	4,684
四半期利益	24,489	11,897
四半期利益の帰属		
親会社所有者	22,542	10,681
非支配持分	1,946	1,215
合計	24,489	11,897
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	254.61	116.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	254.24	116.01

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期利益	24,489	11,897
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振替えられないことのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	260	1,806
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	5	△8
合計	265	1,798
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,190	3,052
ヘッジコスト	519	△2,473
在外営業活動体の換算差額	△2,612	△5,836
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	△25	△15
合計	72	△5,273
その他の包括利益(税引後)合計	338	△3,474
四半期包括利益(△は損失)	24,827	8,422
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	23,624	8,411
非支配持分	1,203	10
合計	24,827	8,422

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	合計
2024年1月1日残高	19,985	22,756	△22,398	—	5,570	3,787	803	3,742	13,904
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	5	260	2,190	519	△1,893	1,082
四半期包括利益	—	—	—	5	260	2,190	519	△1,893	1,082
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△2,871	—	—	△2,871
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	2,806	20,339	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	△1,300	1,300	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	82	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対す る持分変動	—	△967	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△5	△19	—	—	—	△24
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	620	21,638	△5	△19	—	—	—	△24
2024年9月30日残高	19,985	23,377	△760	—	5,811	3,106	1,322	1,848	12,089

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2024年1月1日残高	98,017	132,265	4,170	136,435
四半期利益	22,542	22,542	1,946	24,489
その他の包括利益	—	1,082	△743	338
四半期包括利益	22,542	23,624	1,203	24,827
非金融資産等への振替	—	△2,871	—	△2,871
自己株式の取得	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	23,146	—	23,146
自己株式の消却	—	—	—	—
剰余金の配当	△3,536	△3,536	△1,892	△5,428
株式報酬	—	82	—	82
支配継続子会社に対す る持分変動	—	△967	△745	△1,713
利益剰余金への振替	24	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	20,610	20,610
所有者との取引額合計	△3,511	18,723	17,972	36,696
2024年9月30日残高	117,048	171,741	23,346	195,087

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	合計
2025年1月1日残高	19,985	23,287	△653	—	6,191	1,294	5,740	10,169	23,395
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△8	1,806	3,052	△2,473	△4,647	△2,270
四半期包括利益	—	—	—	△8	1,806	3,052	△2,473	△4,647	△2,270
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△1,917	—	—	△1,917
自己株式の取得	—	△38	△8,235	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	1	109	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	△33	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	8	△129	—	—	—	△120
所有者との取引額合計	—	△70	△8,125	8	△129	—	—	—	△120
2025年9月30日残高	19,985	23,216	△8,778	—	7,869	2,430	3,266	5,521	19,087

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2025年1月1日残高	119,725	185,740	25,900	211,640
四半期利益	10,681	10,681	1,215	11,897
その他の包括利益	—	△2,270	△1,204	△3,474
四半期包括利益	10,681	8,411	10	8,422
非金融資産等への振替	—	△1,917	—	△1,917
自己株式の取得	—	△8,273	—	△8,273
自己株式の処分	—	110	—	110
剰余金の配当	△5,344	△5,344	△2,298	△7,642
株式報酬	—	△33	—	△33
利益剰余金への振替	120	—	—	—
所有者との取引額合計	△5,223	△13,540	△2,298	△15,839
2025年9月30日残高	125,183	178,694	23,612	202,307

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	30,895	16,581
減価償却費及び償却費	8,957	8,697
受取利息及び受取配当金	△560	△663
支払利息	2,186	1,655
段階取得に係る差益	△9,323	—
持分法による投資損益(△は益)	2	△125
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	86	83
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,834	△1,904
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,582	△9,251
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	4,309	5,793
その他	962	△595
小計	25,098	20,270
利息及び配当金の受取額	506	587
利息の支払額	△2,298	△1,773
法人所得税等の支払額	△7,147	△4,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,158	14,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出(投資不動産含む)	△7,950	△8,325
有形固定資産の売却による収入 (投資不動産含む)	102	63
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取 得による支出	△36,046	—
その他の金融資産の取得による支出	△228	△453
その他の金融資産の売却及び償還による 収入	216	439
その他	62	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,843	△8,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	22,409	14,768
長期借入による収入	7,792	12,130
長期借入金の返済による支出	△5,219	△12,354
社債の償還による支出	△1,000	—
リース負債の返済による支出	△686	△677
配当金の支払額	△3,530	△5,331
非支配持分への配当金の支払額	△2,467	△2,298
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△1,713	—
自己株式の純増減額(△は増加)	23,127	△8,184
デリバティブの決済による収入	985	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,697	△1,947
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,013	4,606
現金及び現金同等物の期首残高	36,010	21,273
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	△29	△130
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,995	25,749

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

本決算短信で開示している当社グループの要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内において、飲料や調味料の製造・販売を行っている国内加工食品事業、また海外において農業生産、商品開発、加工、販売事業を展開する国際事業の2つを主たる事業としております。なお、当社グループは製品、顧客等の要素及び経済的特徴の類似性を考慮し、飲料、通販及び食品他については事業セグメントを集約して「国内加工食品事業」、トマト他一次加工、トマト他二次加工(※1)についても集約の上「国際事業」を報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは「国内加工食品事業」、「国際事業」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。また、セグメント利益は、「事業利益(※2)」であり、取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しております。

また、前第4四半期連結会計期間に企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結結果計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

※1 トマト他一次加工…農作物を加工した、ペーストなどの製造・販売

トマト他二次加工…主に、農作物の一次加工品に調味料などを加えて加工した、ピザソースなどの製造・販売

※2 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

各報告セグメントの主要な製品は、以下の通りであります。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他
通販	野菜飲料、サプリメント、スープ、他
食品他	トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他
国内加工食品事業	
トマト他一次加工	トマトペースト、ダイストマト、にんじん汁、冷凍地中海野菜、他
トマト他二次加工	ピザソース、バーベキューソース、トマトケチャップ、他 ※3
国際事業	
その他	国内農事業、種苗の生産・販売、新品種・栽培技術などの研究開発、不動産事業、業務受託事業、新規事業、他

※3 国際事業のうち、一次加工及び二次加工に属さない事業は「トマト他二次加工」に含めております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国際事業	その他		
売上収益					
外部顧客に対する 売上収益	114,887	94,954	16,537	—	226,380
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	16,294	92	△16,387	—
売上収益合計	114,887	111,249	16,630	△16,387	226,380
事業利益(△は損失)	13,095	11,890	741	△2,203	23,524
その他の収益					9,641
その他の費用					475
営業利益					32,690
金融収益					860
金融費用					2,654
税引前四半期利益					30,895

(注) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用△1,960百万円、未実現利益の消去額△242百万円、及び連結財務諸表上金融収益に含まれる、国内農事業の商品購入価格スワップに係る決済損益△1百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国際事業	その他		
売上収益					
外部顧客に対する 売上収益	115,684	84,122	16,503	—	216,309
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	10,693	177	△10,870	—
売上収益合計	115,684	94,815	16,680	△10,870	216,309
事業利益(△は損失)	11,295	7,780	68	△1,697	17,447
その他の収益					524
その他の費用					330
営業利益					17,642
金融収益					719
金融費用					1,779
税引前四半期利益					16,581

(注) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用△1,965百万円、未実現利益の消去額258百万円、及び連結財務諸表上金融収益に含まれる、国内農事業の商品購入価格スワップに係る決済損益9百万円が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

カゴメ株式会社
取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷口 寿洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	及川 貴裕

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているカゴメ株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報

告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。